

## アクションプログラム

### 1 国際的視点に基づく産業振興 【達成状況区分3】

#### 【主な実施結果】

##### 経済の国際化への対応

- ・ 市内企業の海外販路開拓等に向け、友好姉妹都市提携30周年である瀋陽市での展示会や「香港エコ・エキスポアジア2011」への出展支援、現地でのマッチング機会の創出を図ったほか、川崎日中産業交流協会によるセミナーの開催、川崎国際ビジネス交流推進協議会による韓国大手企業とのマッチング、マレーシア企業ミッション団の派遣などを行いました。また上海市浦東新区との交流事業、ベトナム・バリアブントアウ省とのビジネス交流などを推進しました。
- ・ (仮称)産学公民連携研究センターでの国際ビジネス交流支援施設の開設に向け、ジェトロ横浜や(公財)川崎市産業振興財団等の関係機関との調整を行いました。
- ・ 殿町3丁目地区(キングスカイフロント)等への対内投資促進のため、国内の関係機関や海外とのネットワークを活用し誘致活動を行うとともに、北京・上海など中国の主要都市でのシティ・プロモート等を実施しました。
- ・ アジア起業家村への誘致や交流の促進のため、アジア起業家養成塾や「かわさきグローバルセミナー2012」など各種セミナー等により、アジア起業家村紹介のプロモーションを随時実施するとともに、アジア起業家村入居者候補発掘や入居支援を行いました。また、THINK連絡会議における支援機関との協議を毎月開催し、入居・卒業企業に関する情報交換や協調支援の調整を行ったほか、上海市からの環境技術研修生の受け入れ等を行いました。

##### 国際的視点に基づく水関連事業を活用した産業施策の推進

- ・ オーストラリア・クイーンズランド州における「省水型・環境調和型水循環プロジェクト」については、今後の協力のあり方について、関係企業との協議を進めています。また、本プロジェクトを契機として、7月にクイーンズランド州のブリスベン市で開催された「アジア太平洋都市サミット」に市長及び市内企業が出席するとともに、クイーンズランド州と環境技術等による経済交流を目的とした覚書を締結し、クイーンズランド州との関係を深めました。
- ・ オーストラリア・西オーストラリア州における「水資源海上輸送プロジェクト」については、関係機関と実施可能性に係る調整を進めました。
- ・ 姉妹港関係にあるベトナム・ダナン市と新たに覚書を締結し、JICAが実施する下水道整備事業へ協力することとしました。
- ・ 10月開催の世界水協会(IWA)アジア太平洋地域会議において出展及び論文発表を行い、本市の上下水道の情報発信や人材育成に取り組みました。また、海外研修生(9カ国9名)を受入れ、水道・工業用水道・下水道事業や環境対策の講義・視察を行いました。

##### 国際的視点に基づく環境産業施策の推進

- ・ 川崎国際環境技術展開催に向け、ホームページ、ポスター、チラシや新聞、広報誌、メールマガジンなどの各メディアを活用した広報を行い、その結果、136団体226ブースの出展があり、入場者数も13,500名となりました。また、企業へのヒアリング等による環境技術情報等の収集を行ったほか、川崎国際環境技術展に出展した企業に対するアンケート等をもとに、企業の海外展開に向けたヒアリングを実施し、専門コーディネーターによるマッチングフォローアップを行いました。

#### 【課題と今後の取組】

- ・ 経済の国際化に対応するため、国内外の関係機関との連携を更に強化し、市内企業の海外展開を支援する体制を充実させます。また、海外提携機関と連携によるビジネスマッチングを行います。平成24年度に開設予定の川崎国際ビジネス交流支援施設では、実践的な企業サポート体制を整備し、ワンストップサービスを実施します。さらに、殿町3丁目地区への誘致も視野に入れ、引き続き、プロモーションを実施し、アジア起業家村については、支援機関との連携をさらに強化し、起業家・企業集積促進や起業家村入居企業支援を継続して実施するほか、入居・卒業企業の仲介機能の強化を図り、市内経済の活性化を図ります。
- ・ 国際的視点に基づく水関連事業を活用した産業施策の推進には、国際展開や官民連携のあり方についての整理が必要であり、方向性や仕組みを確立していきます。
- ・ 川崎の優れた環境技術を国内外に情報発信し、環境産業関係企業の国際的事業展開を支援するため、引き続き、川崎環境技術展を開催するとともにフォローアップを行います。

## 2 環境・福祉・健康・医療分野における産業振興 【達成状況区分3】

### 【主な実施結果】

#### 環境分野における産業の振興

- ・ 環境調和型産業の振興については、「スマートハウスと地域企業のビジネスチャンス」をテーマに「第1回環境フォーラム」及び「環境問題に挑戦する日本の技術と文化」をテーマに「第2回環境フォーラム」を開催した（参加者数計190名）ほか、市内環境技術・製品等の情報発信を目的としたホームページをリニューアルしました。
- ・ 川崎臨海部エココンビナートの推進については、臨海部に立地する企業等からなる「NPO 産業・環境創造リエゾンセンター」の運営支援や、産学官からなる「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」を開催し、川崎市と臨海部企業との意見交流を行ったとともに、川崎臨海部の環境への取組について情報発信を行いました。また、京浜臨海部コンビナートの国際競争力を高めるために、神奈川県と連携して「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」を開催し、新たにワーキンググループを立ち上げ、今後の企業間連携について議論を深めました。

#### 「かわさき基準（K I S）」に基づく福祉産業の振興

- ・ かわさき福祉開発支援センターを運営するとともに、かわさき基準の理念を普及させるため、かわさき基準認証福祉製品の公募を実施し（8月15日～10月7日）、17件の応募があり、そのうち9件を認証し、発表しました。
- ・ 福祉製品のアイデアを募集（応募件数325件）し、そのうち3件が市内中小企業により試作品化されたほか、川崎発福祉製品の創出を支援するため、福祉製品開発支援補助金の公募を行い、試作補助と展示会出展補助について合計8件に対し支援を行いました。国際化への対応として、中国福祉産業連携モデル事業を実施し、中国流通・販売セミナーを開催したほか、上海市において川崎発福祉製品のモニター調査等を行いました。
- ・ 福祉サービスの高度化を図るため、5つの区のモデルエリアで、かわさき基準認証福祉製品の展示・レンタルを実施したほか、市内福祉系大学と連携し、スウェーデン認知症ケア手法についての講習会を開催しました。

#### 生活向上に向けた新たな産業の振興

- ・ 川崎の未来を支える新しい産業の振興に向け、「省エネが育む！環境みらい都市」、「クライスマネジメント～安全・安心の未来都市～」、「ナノ・マイクロテクノロジーが拓く！先端技術都市かわさきの未来産業」の3つのテーマで庁内検討委員会を開催し、また、「ロボットが拓く“みらい産業”」をテーマに市民向けフォーラムを開催しました。

#### ナノ・マイクロテクノロジーを核とした先端研究開発の推進

- ・ ナノ・マイクロ産学官共同研究施設の整備については、10月にクリーンルーム棟が着工し、研究棟が3月に竣工しました。同施設への入居者については、公募の上、入居者を決定したほか、公益性の高い共通の課題解決等を目指した共同研究プロジェクトや先端研究を行う企業・大学の入居が決まりました。また、企業の基盤技術の高度化等を目指した、ナノ・マイクロスクールを開催しました。
- ・ 慶應義塾大学と連携し、新川崎・創造のもりでの研究成果を多くの市民や中小企業に還元するため、セミナー4回、マッチング1回、計5回開催しました。
- ・ 明治大学・（公財）実験動物中央研究所においてライフサイエンス分野に関するセミナーを実施したほか、聖マリアンナ医科大学におけるニーズ・シーズを紹介し、市内企業とのマッチングを図るセミナーを開催しました。また、先端科学技術を紹介するサイエンス&テクノロジーフォーラムを開催しました。

## アクションプログラム

## オープンイノベーションの推進

- ・ 科学者や技術者の交流を図るために、基調講演者による最先端科学技術に関する話題提供と意見交換を行う「科学技術サロン」を3回開催しました。
- ・ 知的財産戦略プログラムの重点事業として、知的財産を軸とした市内中小企業と大企業・研究機関等の交流を図る「知的財産移転促進交流会」を4回実施し、マッチングコーディネータを行った結果、2件の特許ライセンス契約が締結されました。また、知的財産戦略に基づく経営戦略をテーマに「知的財産シンポジウム」を開催し、知的財産経営に関する知識の習得や意識啓発を通じた人材育成を行うために「知的財産スクール」を6回開催しました。
- ・ 産学共同プロジェクトによる市内研究開発型企業の創出・育成のため、申請10社のうち7社に対して補助金を交付しました。

## 【震災の影響による取組】

- ・ 震災の影響から市内中小企業を支援するほか、省エネ・創エネ新技術の開発促進を図るため、1,900万円から2,200万円へ補助金を増額しました。また、「かわさき環境ショーウィンドウ事業」において、「低CO<sub>2</sub>パイロットブランド」や「かわさきものづくりブランド」の認定品などを市内企業や施設に取り入れ、設置効果を検証する6件のモデル事業を実施しました。さらに、省エネ創エネに関する市内事業者等の優れた取組事例に対する表彰事業や、市民向け啓発イベント、市内の省エネ創エネ関連施設等を紹介するガイドブックの発行を実施し、環境関連製品・技術の普及促進を図りました。

## 【課題と今後の取組】

- ・ 国内外で環境問題への関心が高いことから、今後も川崎臨海部の環境の取り組みを広く発信していきます。
- ・ かわさき基準推進協議会の事業内容を検討し、効率的な事業執行を図ります。
- ・ ナノ・マイクロ産学官共同研究施設の供用開始・運営に向けて関係機関との連携・協力を図りながら推進します。
- ・ 科学者や技術者の交流の場としての「科学技術サロン」においては、プログラムの魅力を高め、率直な意見交換ができる自由交流の場を設けることにより、参加意欲を高めます。
- ・ 知的財産の創造・保護・活用を進めるため、知的財産戦略プログラムの重点事業である「知的財産移転促進交流会」、「知的財産シンポジウム」、「知的財産スクール」を実施します。
- ・ 産学共同プロジェクトの実施を通じた市内研究開発型企業の創出・育成を支援するため、引き続き、研究開発を支援します。

## 3 都市農業の振興 【達成状況区分3】

## 【主な実施結果】

## 地産地消の推進

- ・ 地産地消を推進するため、地産地消推進協議会を3回開催し、7月3日には川崎地下街アゼリアにおいて第1回目の地産地消フェアを開催しました。また、「かわさきそだち」の普及のため、高津市民館での料理教室の開催、フロンタウンさぎぬま「さぎぬまなつまつり」や「Buyかわさきフェスティバル」等において直売会を実施したほか、川崎区でのJAセレス川崎による農産物直売の実施（8回）、セレスモスへのバスツアーを2回実施しました。
- ・ 本市特産物である多摩川梨の生産環境改善及び生産者の経営安定を図るため、生産面積に応じて支援を行ったほか、直売団体育成支援とセレスモスでの地場産比率の維持と出荷の安定を図るため、支援を行いました。
- ・ 11月～2月にかけて自校献立日に市内8校で市内産農産物を使用した給食と生産者による講話を行いました。
- ・ 農業に進出した市内中小企業の生産物の販路支援として、養液栽培による完熟トマトを使用した加工品の販売を支援しました。

## アクションプログラム

## 都市農業の活性化の推進

- ・ グリーン・ツーリズムについては、意見交換会を通じて地元農業者の意向の把握に努めたほか、ホームページ「あさおグリーン・ツーリズム」の運営を開始し、グリーン・ツーリズムを推進しました。明坪地区については、管理を行うとともに、里山用地の整備に向けて地元との打合せを実施しました。また、市民による「里山塾」を開講し（15回開催）、地元農業の活性化と里山農業ボランティアの育成を図りました。
- ・ 明治大学と地元農業者との意見交換の場を設け（2回開催）、明治大学黒川農場開場に向けた課題整理等を行いました。また、明治大学と協議してインターンシップを実施したほか（3名参加）、報告会にて次年度の課題を聴取しました。

## 【課題と今後の取組】

- ・ 地産池消フェアが定着するよう開催時間や配置などを工夫するほか、学校給食については、学校のカリキュラムとの整合や野菜の供給のため時期を見直す必要があります。また、明治大学黒川農場を活用した事業展開を図るため、意見交換等を通じて連携を推進します。

## 4 中小企業の経営安定 【達成状況区分3】

## 【主な実施結果】

## 中小企業支援

- ・ 中小企業融資制度については、実績が件数：3,745件、金額：523億円、前年度対比が件数：100%、金額：91.5%でした。前期は大幅な伸びを見せ、後期は落ち着き傾向にあったものの、依然、厳しい中小企業の資金繰りに対応しました。市信用保証協会及び金融機関等との協議・調整では、保証協会と「中小企業支援金融対策検討委員会」を6回開催し、また、金融機関へは制度の創設や改定時に連絡を迅速に行うなど、協議・調整を行いました。中小企業の経営環境の変化や社会的・経済的状況に応じた新たな制度の構築等については、急激な円高に対応した新たな制度を創設しました。
- ・ 信用保証料の一部補助については、一部補助を実施し、厳しい中小企業の資金繰りを支援しました。

## ものづくり産業の振興

- ・ 4月に新技術・新製品開発等補助金の募集を行い、川崎市産業振興支援事業評価委員会等の審査を経て、11件を選定し、交付決定を行いました。また、補助金の交付にあたっては、研究開発の進捗状況や製品概要についてヒアリング調査を実施しました。
- ・ 技能職団体連絡協議会の加盟団体増加に向け、賛助会員を設置し加入を促進したほか、技能職者の経済振興のため、協議会加盟団体からモデル3団体を決定し、3団体の現状・要望等に沿った研修会やビジネスショー等を実施しました。また、「川崎市技能功労者等表彰式」を開催し、181名を表彰しました。
- ・ 市内中学校（8校）において、技能体験の授業「技能職者に学ぶ」を開催し、「夢教育21」等により実施する総合教育に関連した中学校個別の事業にも協力しました。また、魅力ある市民啓発イベントとして、技能フェスティバルを開催し、目標3,100人を上回る来場者を得たほか、新たな試みとして実施した経済振興商談会では、事前に出展団体が接客術等を研修した上で実施するなど、充実したイベントとなりました。
- ・ 関係局と連携を強化し、多くのメディアを活用した広報を実施し、その充実を図るとともに、技能職団体連絡協議会各団体のHPを作成し、情報発信を始めました。
- ・ 生活文化会館指定管理事業として、着付け・フラワーアレンジメント教室・料理教室を企画・実施しました。
- ・ かわさきマイスターには、昨年を1名上回る17名の応募があり、選考のうえ、新たに5名をマイスターに認定しました。マイスターへの経済振興の取組としては、アンケート調査結果に基づき講演会・商談会の開催や、「ものづくりの匠プロジェクト会議」を月1回開催して、時計修復の取組を推進し、マスコミに大きく取り上げられたほか、中国・瀋陽市友好30周年記念用の菊皿を製作しました。
- ・ マイスターの技能やイベント出展情報などをインターネット等で積極的に発信したほか、卓越した技能等を紹介するマンガを製作しました。また、市民啓発イベントにおいて説明付き実演を実施、県（匠展）・横浜市（体験教室）と連携したイベントを開催しました。

## アクションプログラム

## 【震災の影響による取組】

- ・ 震災の影響を受けた中小企業に対し、「激甚災害対策緊急資金」及び「大震災対策緊急資金」の内容拡充や国の保証制度に対応した「東日本大震災復興緊急特別融資」を5月に創設し、中小企業の資金繰り支援を行いました。また、保証料を全額補助しました。
- ・ 新技術・新製品開発等補助金については、補正予算により省エネ創エネ新技術の開発促進を図るために600万円から1,000万円に補助金額の拡充を行いました。
- ・ かわさきマイスターによる震災避難者向け教室や子ども向けの体験教室を企画・実施しました。

## 【課題と今後の取組】

- ・ 川崎市信用保証協会及び金融機関等との協議・調整を引き続き実施し、中小企業融資制度の実施については、引き続き制度の改廃を検討し、中小企業のニーズに対応した制度を構築します。
- ・ 信用保証料の補助・代位弁済補助については、引き続き、信用保証料を一部補助します。また、信用協会の経営支援・経営指導についても、検査及び適宜指導を実施します。
- ・ 市内中小製造業の新技術・新製品の開発についても支援します。
- ・ 技能奨励については、技能職団体の組織力低下、後継者育成等が課題であり、自立化、活性化、後継者の育成に向け、各事業の実施には底辺を拡大し、多くの協力者を募るほか、引き続き、経済振興の事業を実施し、技能職者の意識の向上を図っていきます。

## 5 活力ある商業の促進 【達成状況区分3】

## 【主な実施結果】

## 地域商業の振興

- ・ 「エリアプロデュース事業」では、商工会議所と連携し、新規が1地区、継続が5地区、合計で6地区の事業を選定し、専門家（エリアプロデューサー）を派遣して事業実施への支援を行いました。また、「地域課題解決型コミュニティビジネス支援事業」及び「魅力あふれる個店創出事業」では、3回の募集を行った結果、それぞれ1件ずつ事業を選定し、実施しました。また「商業人材育成事業」は、商工会議所と連携し、10月から11月にかけて全7回の講座を実施しました。
- ・ 4月に「かわさきアジアフェスタ」を実施したほか、中心市街地における地元主体の商店街イベント（はいさいフェスタ、キッズダンス、阿波踊り等）を実施しました。
- ・ 川崎駅周辺で10月から11月に実施する「フェスティバルなかわさき」の各種イベントでは、大型商業施設や商店街と連携し、共同PRやタッチラリーを実施することで回遊性の向上を図りました。「カワサキハロウィンイベント」では、パレードコースを拡大し、また市本庁舎にかぼちゃの装飾を置くなど、効果的な演出を行い、パレード参加者が3,500人、観客動員が11万人にのぼるなど、賑わいの創出による活性化を図りました。
- ・ 「商店街エコ化プロジェクト事業」モデル商店街を再募集し、計13団体に決定しました。また、防犯カメラの整備や商店街事務所改修等を6団体実施しました。街路灯広告の掲出については、マニュアルを作成し、10月1日から1団体で本格実施しました。
- ・ 創業予定者向けのセミナー「商人デビュー塾」は、関係団体と連携して7月から8月に実施しました。また、空き店舗を活用した事業としては、1月に1店舗が開店しました。

## 【震災の影響による取組】

- ・ 震災の影響への取組として、「がんばろう日本」キャンペーン事業を川崎市商店街連合会と連携して実施し、18商店街で被災地支援イベントを実施し、被災地復興の支援を行うとともに商店街の活性化を図りました。また、商店街の省エネ化を促進するため、「商店街エコ化プロジェクト事業」モデル商店街を再募集し、6団体追加した計13団体に決定しました。

## 【課題と今後の取組】

- ・ 「エリアプロデュース事業」は、事業報告会を踏まえて、引き続き、商店街向けに「エリア」の募集を行い川崎商工会議所と連携して事業を展開します。「魅力あふれる個店創出事業」及び「地域課題解決型コミュニティビジネス支援事業」は、事業実施から3年が経過しており、今後、成長段階に応じた計画的な事業展開を支援するために、補助対象期間等の取扱いを変更し効果的に事業を行います。

## アクションプログラム

- ・ 海外や全国各地から集客できる中心市街地の形成を推進するため、引き続き、インパクトのあるイベントに対し効果的に支援し、川崎の元気と魅力の情報発信を行います。また、「フェスティバルなかわさき」によるイベント連携を図り、川崎駅周辺の賑わい創出及び回遊性向上を併せて実施します。
- ・ 商店街街路灯の省エネ化を継続して対応していくべき課題であり、街路灯のLED化等の効果を広く周知することにより、潜在的需要の掘り起こしなど、事業を効果的に展開していきます。

## 6 雇用の創出と若年者の就業支援 【達成状況区分3】

## 【主な実施結果】

## 産業人材の育成と活用

- ・ 地域雇用創造推進事業では、3学科6コースで研修・企業実習を行い、企業合同就職説明会を2回開催（参加者432名）し、261名の就職が決定しました。地域雇用創造実現事業では、5件の福祉製品案を選定し、このうち4件の試作に取り組み、成果報告会として3月13日にフォーラムを開催したほか、3月24日、25日にフェアを開催し、市民に福祉製品をPRしました。
- ・ 県立向の岡工業高校及び県立川崎工科高校の1、2年生が市内の32社の企業でインターシップを行いました。

## 就業の支援

- ・ 労働相談、県との共催による特別労働相談会（毎月）や街頭労働相談会（4回）を実施しました。
- ・ 「キャリアサポートかわさき」の機能を拡充し、求職登録者752人、就職決定者324人で、いずれも昨年度実績を上回りました。
- ・ 「緊急雇用創出事業」等基金事業では、当初雇用者数が561人となっていましたが、新規事業の実施等により、268人増の829人の雇用を創出しました。
- ・ 「かわさき若者サポートステーション」は、運営団体と連携して実施し、登録者333人、進路決定者187人となりました。
- ・ 就業支援ポータルサイト「JOB-Lかわさき」では、基金事業を活用して新たな企業紹介及び各イベントの掲載、掲載求人数の増加等、コンテンツの充実を図りました。

## 【震災の影響による取組】

- ・ 東日本大震災による避難者向けの相談会として開催した中で45件の相談に対応しました。また、「キャリアサポートかわさき」に12人が求職者登録し、うち6名が就職を決定しました。

## 【課題と今後の取組】

- ・ 次期の人材育成・雇用創造計画として、「実践型地域雇用創造事業」の構想を提案しており、その適正実施に努めます。
- ・ 次年度は、地域雇用創造実現事業の最終年度にあたり、これまでに行った福祉機器の試作開発及び福祉機器の普及活動を総括し、事業の成果として地域へ還元する方法について検討する必要があります。
- ・ 求職者に対する就業支援の更なる機能拡充を図るため、区役所（川崎区・多摩区）での就職相談を開始し、求職者の利便性の向上を図るとともに、区の関係部署と連携し、生活保護受給者やそのボーダーライン層等の就業支援を推進します。

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降

アクションプログラム：国際的視点に基づく産業振興【達成状況区分： 3 】

○ 経済の国際化への対応 市内企業のアジア・海外への販路の開拓などビジネスの国際化を支援し、国際競争力強化をめざすとともに、環境技術・製品等の海外への移転を促進し、国際社会への貢献をめざします。また、地域経済の活性化に向けて、外国企業・研究開発機関等の市内への誘致活動を実施します。	●川崎国際ビジネス交流推進協議会によるビジネスマッチング等の開催 ●川崎日中産業交流協会によるセミナー、中国展示会出展支援等の実施 ●中小企業海外展開事例集の作成 ●川崎国際環境技術展等への外国企業等の招へい	●川崎国際ビジネス交流推進協議会による情報発信、ビジネスマッチング等の開催 ●川崎日中産業交流協会によるセミナー、中国展示会出展支援等の実施 ●アスパ商談会等の開催 ●中国瀋陽市における、市内企業の展示会出展支援、商談会の開催 ●(仮称)産学公民連携研究センターでの国際ビジネス交流支援施設の開設に向けた関係機関との調整 ●海外ネットワークを活用した商談コーディネート、展示会出展支援の実施	●(仮称)産学公民連携研究センターでの国際ビジネス交流支援施設の開設 ●国際ビジネス交流支援施設における海外販路開拓に向けたコーディネート支援	事業推進	
				2011(平成23)年度	2012(平成24)年度
	●殿町3丁目地区外国企業誘致促進事業の実施 ●シティプロモート活動の充実強化 ●ジェトロと連携した外国企業等の招へい	●ライフサイエンス、環境分野等の企業誘致 ●シティプロモート活動の充実強化			

施策計画名	現状	事業内容・目標				
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降	
	<p>●アジア起業家村(THINK内)での取組の推進</p> <p>①起業家・企業の集積</p> <p>②入居企業に対する支援の実施</p> <p>③THINKでの入居者支援とあわせた支援機関相互の連携の促進</p> <p>●上海市浦東新区などの環境技術交流事業の実施</p> <p>●国際環境技術展を通じた環境技術移転の促進</p>	<p>●アジア起業家村(THINK内)での取組の推進</p> <p>①起業家・企業の集積</p> <p>②入居企業に対する支援の実施</p> <p>③THINKでの入居者支援とあわせた支援機関相互の連携の促進</p> <p>●上海市浦東新区などの環境技術交流事業の実施</p> <p>●展示会を通じた環境技術移転の促進</p>				
					●環境総合研究所と連携した行政・環境産業交流の促進	

2011年度  
実施結果

達成状況区分  
3

・川崎国際ビジネス交流推進協議会による情報発信を行うとともに、韓国大手電子機器メーカーやマレーシア企業と市内中小企業とのビジネスマッチングを開催したほか、川崎日中産業交流協会による中国ビジネスセミナーや江蘇省宜興市などの投資セミナーを開催しました。また、国際環境技術展においてアスパ商談会を開催しました。

・中国・瀋陽市友好提携30周年記念事業(9月)の際に、瀋陽で市の産業や投資環境等を紹介するプロモーション活動を行ったほか、市内企業の展示会への出展(5社)支援及び商談会(7社参加)を開催し、成約に向けたフォローアップ支援を行いました。

・海外とのネットワークを活用し、商談コーディネイト、展示会出展支援を実施しました(香港等)。

・(仮称)産学公民連携研究センターでの国際ビジネス交流支援施設の開設に向け、ジェトロ横浜や(公財)川崎市産業振興財団等の関係機関との調整を行いました。

・川崎区殿町3丁目地区等を念頭に置いた企業誘致のためのシティプロモート資料の整理を行い、プロモーションの場面ごとに適切な素材を組み合わせた誘致活動を行いました。

・ジェトロ横浜や神奈川県と協調して、殿町3丁目地区やKSPへの誘致を目的とした海外企業への国内でのプロモーション活動を実施し、立地に向けた交渉を継続し行いました。

・アジア関連セミナー等における、起業家・企業の集積に向けたアジア起業家村紹介のプロモーションを随時実施するとともに、起業家村入居企業による海外地方政府の視察受入への協力や、経営者の査証更新手続きに際しての推薦状の発給など、入居企業誘致に向けた事業を随時実施しました。また、THINK連絡会議における支援機関との協議を毎月開催し、入居・卒業企業に関する情報交換や協調支援の調整を行いました。

・1月の「かわさきグローバルセミナー2012」などアジア関連セミナーを開催し、起業家・企業の集積に向けたプロモーションを実施したほか、アジア起業家村入居者候補発掘のため、アジア起業家養成塾を開催しました。また、海外投資に対する資金繰り相談等を行いました。

・7月25日～27日、上海市浦東新区へ企業ミッション団(5社)を派遣し、浦東新区政府とともに浦東環境セミナーを開催するとともに、参加企業と現地企業・大学とのビジネスマッチング交流会を開催しました。また、「香港エコエキスポアジア2011」やマレーシアにミッション団を派遣したほか、国際環境技術展出展者等を発掘するため、北京など5都市を訪問しました。このほかベトナム・パリアンタウ省や香港からのミッション団の受入れを行いました。

・上海市からの環境技術研修生を受け入れたほか、川崎国際環境技術展においてビジネスマッチングを行いました。

施策計画名	現状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
<p>○ 国際的視点に基づく水関連事業を活用した産業施策の推進</p> <p>水環境の改善など、水にかかる世界的な問題の解決に向けて、自治体として貢献するため、水道・工業用水道・下水道事業においてビジネス的な視点を含めた国際展開を推進します。</p>	<p>●国際展開の推進</p> <p>①オーストラリア・クィーンズランド州における「省水型・環境調和型水循環プロジェクト」への協力</p> <p>②オーストラリア・西オーストラリア州における「水資源海上輸送プロジェクト」の推進</p> <p>●国、自治体、民間企業との連携、情報共有などの推進</p> <p>●水分野における専門家派遣等による国際貢献の推進</p>	<p>●国際展開の推進</p> <p>①オーストラリア・クィーンズランド州における「省水型・環境調和型水循環プロジェクト」への協力</p> <p>②オーストラリア・西オーストラリア州における「水資源海上輸送プロジェクト」の推進</p> <p>●国、自治体、民間企業との連携、情報共有などの推進</p> <p>●水分野における専門家派遣等による国際貢献の推進</p>			<p>事業推進</p>
<p><b>2011年度実施結果</b></p>	<p>達成状況区分</p> <p>3</p>	<p>・「省水型・環境調和型水循環プロジェクト」については、今後の協力のあり方について、関係企業との協議を進めています。また、本プロジェクトを契機として、7月にブリスベン市で開催された「アジア太平洋都市サミット」に市長及び市内企業が出席、クィーンズランド州と環境技術等による経済交流を目的とした覚書を締結し、同州との関係を深めました。</p> <p>・「水資源海上輸送プロジェクト」については、関係機関と実施可能性に係る調整を進めました。</p> <p>・姉妹港関係にあるベトナム・ダナン市と新たに覚書を締結し、JICAが民間企業グループへ委託する下水道整備事業調査への協力をを行うこととしました。</p> <p>・10月開催の世界水協会(IWA)アジア太平洋地域会議において出展及び論文発表を行い、川崎市の上下水道の情報発信や人材育成に取り組みました。また、海外研修生(9カ国9名)を受入れ、水道・工業用水道・下水道事業や環境対策の講義・視察を行いました。</p>			
<p>○ 国際的視点に基づく環境産業施策の推進</p> <p>「川崎国際環境技術展」を開催し、新たな環境関連ビジネスの創出やビジネスマッチングを行い、市内環境関連企業の国際的事業展開を図ります。</p>	<p>●「川崎国際環境技術展」の開催</p> <p>●技術展出展企業等へのマッチングフォローアップの実施</p>	<p>●「川崎国際環境技術展」の開催</p> <p>●技術展出展企業等へのマッチングフォローアップの実施</p>			<p>事業推進</p>
<p><b>2011年度実施結果</b></p>	<p>達成状況区分</p> <p>3</p>	<p>・川崎国際環境技術展開催に向け、企画部会2回、実行委員会2回を開催したほか、ホームページ、ポスター、チラシ、新聞、メールマガジンなどのメディアを活用した広報を実施しました。この結果、136団体226ブースの出展があり、入場者数も約13,500人となりました。</p> <p>・また、企業へのヒアリング等による環境技術情報等の収集を行いました。</p> <p>・川崎国際環境技術展に出展した企業に対するアンケート等をもとに、企業の海外展開に向けたヒアリングを行い、専門コーディネーターによるマッチングフォローアップを実施しました。</p>			

施策計画名	現状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降

アクションプログラム：環境・福祉・健康・医療分野における産業振興【達成状況区分： 3】

<p>○ 環境分野における産業の振興</p> <p>フォーラムなどを通じて環境関連技術の情報交流、研究、製品開発、販路拡大を支援し、環境調和型産業の振興を図ります。</p>	<p>●「環境産業フォーラム」の開催</p>	<p>●「環境産業フォーラム」の開催</p>			<p>事業推進</p>
	<p>●環境技術・製品等のデータベースの構築及び情報発信</p>	<p>●市内環境技術・製品等の情報発信・ビジネス支援</p>			
	<p>●産業排熱の民生活用事業化への支援</p>	<p>●産学公民連携組織と連携し、新たな資源・エネルギーの資源循環・有効利用に向けた取組の推進</p>			
	<p>●NPO法人産業・環境創造リエゾンセンターとの連携によるエネルギー・資源循環の事業化に向けた検討</p>	<p>●川崎臨海部の取組について国内外に情報発信</p>			
		<p>●「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」の運営</p>			

<p>2011年度 実施結果</p>	<p>達成状況区分 3</p>	<p>・「スマートハウスと地域企業のビジネスチャンス」及び「環境問題に挑戦する日本の技術と文化」というテーマで「環境産業フォーラム(参加数190名)」を開催しました。</p> <p>・市内環境技術・製品等の情報発信を目的としたホームページをリニューアルしました。</p> <p>・NPOリエゾンセンターの総会や交流会を開催したほか、川崎臨海部再生リエゾン推進協議会を開催し、川崎市と臨海部企業との意見交流を行いました。特に9月の交流会は、千葉県工業地帯工場連絡協議会を招いて臨海部の視察や情報交換を行いました。</p> <p>・川崎臨海部の環境への取組について、情報発信の具体的手法を検討・精査し、HPIによる情報発信を始めました。</p> <p>・京浜臨海部コンビナートの国際競争力を高めるために、神奈川県と連携して「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」を開催したほか、新たにワーキンググループを立ち上げ、今後の企業間連携について議論を深めていくことになりました。また、検討に際して参考になる情報を得るために、RING(石油コンビナート高度統合運営技術研究組合)、三菱総研等にヒアリングを実施しました。</p> <p>【環境等の変化・課題等】</p> <p>東日本大震災の影響に伴う取組として、「省エネ創エネ新技術導入促進事業(かわさき環境ショーウィンドウ事業)」を実施し、「低CO2パイロットブランド」や「かわさきものづくりブランド」の認定品などを市内企業や施設に取り入れ、設置効果を検証する6件のモデル事業を実施しました。また、省エネ創エネに関する市内事業者等の優れた取組事例に対する表彰事業や、市民向け啓発イベント、市内の省エネ創エネ関連施設等を紹介するガイドブックの発行を実施し、環境関連製品・技術の普及促進を図りました。</p>
------------------------	---------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策計画名	現状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
<p>○「かわさき基準（KIS）」に基づく福祉産業の振興</p> <p>「かわさき基準」の理念に基づく福祉産業の振興のために、本市にある工業製品開発に関する高い技術・ノウハウを活用した福祉製品の創出を図ります。また、「かわさき基準」の理念に基づく福祉機器等を活用し、福祉サービスの高度化と拡大を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●かわさき基準（KIS）の策定</li> <li>●かわさき福祉開発支援センターの開設</li> <li>●KISに基づく、福祉製品認証事業の実施（ブランド化）</li> <li>●福祉製品創出システム構築事業の実施</li> <li>●福祉製品開発支援補助金（研究開発・展示会出展事業）等による支援の実施</li> <li>●中国・アジア福祉産業等市場調査及びセミナーの実施</li> <li>●福祉サービスセミナー、研究会等の実施</li> <li>●モデルエリア事業における福祉製品の展示及びレンタル</li> <li>●市内大学におけるスウェーデン認知症ケア手法についての講習会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●かわさき福祉開発支援センターの運営</li> <li>●かわさき基準による福祉製品認証事業の推進</li> <li>●認証福祉製品普及事業の実施（ブランド化）</li> <li>●福祉・産業人材育成事業の実施</li> <li>●かわさき基準推進協議会の自立化に必要な自主財源の確保に向けた検討</li> <li>●福祉製品試作品製作支援事業の実施</li> <li>●福祉製品開発支援補助金等支援施策の推進</li> <li>●国際福祉機器展での市内中小企業製品等の情報発信</li> <li>●中国・アジア福祉産業連携モデル事業の実施</li> <li>●福祉サービスセミナー、研究会等の実施</li> <li>●モデル地区における福祉製品のレンタル及びモデル地区の拡充</li> <li>●市内大学におけるスウェーデン認知症ケア手法についての講習会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自主財源確保に向けたモデル事業等の実施</li> <li>●福祉製品開発支援補助金等支援施策の検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●モデル事業の検証及び検証結果に基づく取組の推進</li> </ul>	

2011年度  
実施結果

達成状況区分

3

- ・かわさき福祉開発支援センターを運営するとともに、かわさき基準認証福祉製品の普及を促進させるため、かわさき基準推進協議会、企画評価運営委員会を開催したほか、かわさき基準認証福祉製品普及事業について検討を行いました。また、かわさき基準認証福祉製品の公募を実施し(8月15日～10月7日)、17件の応募があり、そのうち9件を認証し、発表しました。
- ・かわさき基準ワーキンググループを開催し、福祉・産業人材育成のためのセミナー等の開催及び自立化に必要な自主財源等について検討し、11月・3月に人材育成のためのセミナーを開催しました。
- ・福祉製品のアイデアを公募(6月1日～7月29日 応募件数325件)し、専門家による審査等(8月22日～9月9日)、簡易特許及び市場調査を実施した結果、試作品化候補アイデア10件を選考し、そのうち3件が市内中小企業により試作品化されました。
- ・福祉製品開発支援補助金の公募(4月1日～5月31日)を行った結果、申請が9件あり、審査委員会等を開催し、8件に補助金を交付しました。また、導入促進補助制度について、市内福祉施設・商業施設や老人福祉施設長会議等で説明しました。
- ・福祉製品開発フォーラムを開催(7月6日)し、95人が参加しました。
- ・中国福祉産業モデル事業として、上海市において、7ヶ所への川崎発福祉製品のヒアリング調査を実施し、そのうち2ヶ所の高齢者施設でモニター調査を実施しました。また、中国流通・販売セミナーを2月13日に開催し110人が参加しました。
- ・福祉サービスの高度化を図るため、モデルエリア5ヶ所(川崎区、幸区、中原区、高津区、多摩区)での福祉サービスセミナーを開催しました。また、モデルエリア5ヶ所(川崎区、幸区、中原区、高津区、多摩区)で、かわさき基準認証福祉製品の展示・レンタルを実施しました。
- ・市内福祉系大学である田園調布学園と連携し、スウェーデン認知症ケア手法についての講習会を開催しました(9月3日)。

施策計画名	現状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
○ <b>生活向上に向けた新たな産業の振興</b> 市民の暮らしの質の向上につながる産業イノベーションの創出を図るため、フォーラム等を開催します。	●生活産業懇談会の開催	●「みらい産業創造フォーラム」の開催			事業推進
<b>2011年度実施結果</b>	達成状況区分 3	・みらい産業創造フォーラム関係者とフォーラムの開催日程、テーマ、ゲストスピーカー等についての調整の結果、上半期1回、下半期3回の開催と、第1回は「省エネが育む！環境みらい都市」を、第2回は「クライシスマネジメント～安全・安心の未来都市～」を、第3回は「ロボットが拓く「みらい産業」」を、第4回は「ナノ・マイクロテクノロジーが拓く！先端技術都市かわさきの未来産業」を、それぞれテーマとして開催し、川崎の未来を支える新しい産業について検討を行いました。			
○ <b>ナノ・マイクロテクノロジーを核とした先端研究開発の推進</b> ナノ・マイクロテクノロジーを核とした産学官共同研究施設を整備し、セミナーの開催や研究機器の共同利用、共同研究等を実施することにより、市内ものづくり企業の基盤技術の高度化及び新産業の創出を図ります。	●基本合意に基づいた4大学コンソーシアムによる新川崎・創造のもりでの活動推進 ●新川崎・創造のもり第3期事業地区産学官共同研究施設整備基本計画策定 ●ナノ・マイクロ産学官共同研究施設(第1段階整備)基本設計・実施設計 ●新川崎・創造のもりセミナー等の実施 ●ライフサイエンスに関するセミナー・会議の開催 ●サイエンス&テクノロジーフォーラムの開催	●基本合意に基づいた4大学コンソーシアムによる新川崎・創造のもりでの活動推進 ●ナノ・マイクロ産学官共同研究施設整備 ●第3期地区の第2段階整備に向けた検討 ●入居企業の募集や基盤技術高度化セミナーの開催による産学連携基盤の形成 ●新川崎・創造のもりセミナーの開催 ●ナノ・バイオ・ライフサイエンスネットワーク事業の実施 ●サイエンス&テクノロジーフォーラムの実施	●ナノ・マイクロ産学官共同研究施設の開設・運営 ●第3期地区の第2段階整備に係る調査等 ●産学連携事業の推進	●ナノ・マイクロ産学官共同研究施設の運営 ●第3期地区の第2段階整備に係る方針策定	事業推進
<b>2011年度実施結果</b>	達成状況区分 3	・ナノ・マイクロ産学官共同研究施設の着工に向けた、実施設計や工事等について関係機関、近隣住民との調整を行い、8月に研究棟が、10月にクリーンルーム棟が着工し、3月に研究棟が竣工しました。 ・ナノ・マイクロ産学官共同研究施設と現在のかわさき新産業創造センター(KBIC)の一体的な施設管理・運営に向けて、かわさき新産業創造センター条例を改正しました。また、次年度以降の施設の管理・運営を行う指定管理者の選定を行ったほか、ナノ・マイクロ産学官共同研究施設への入居企業募集に向けた広報、要綱を策定し、入居者を選定しました。また、公益性の高い共通の課題解決等を目指した東京大学と日本アイ・ビー・エムの共同研究プロジェクトや先端研究を行う企業・大学の入居を決定しました。 ・ナノ・マイクロスクールを開催しました。 ・慶應義塾大学ケイスクエアタウンキャンパス事務局及び関係局と同キャンパスにおけるセミナーと研究成果を中小企業に還元するためのセミナー(4回)・マッチング(1回)を行いました。(セミナー・マッチングについては第1回・第2回・第3回開催日11月12日 第4回・第5回開催日3月1日)。 ・大学・研究機関との連携の構築(明治大学、実験動物中央研究所、聖マリアンナ医科大学等)に取り組んだほか、ナノ・バイオ・ライフサイエンスネットワーク事業の企画・検討を行い、10月14日に明治大、11月22日に実験動物中央研究所、1月27日に聖マリアンナ医大で実施しました。また、実験動物中央研究所や近隣自治体とライフサイエンス分野における情報共有を図りました。 ・かわさきサイエンス&テクノロジーフォーラム(11月15～16日)を開催しました。			

施策計画名	現状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
○ <b>オープンイノベーションの推進</b> 産学公民連携の強化による先端科学技術産業の集積を促進し、産業競争力のある地域の形成を図るとともに、科学技術の成果である知的財産の創造・保護・活用を図ることで、オープンイノベーションを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「かわさき科学技術サロン」の開催</li> <li>●知的財産戦略プログラムの重点事業の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①アジア知的財産フォーラム</li> <li>②知的財産スクール</li> <li>③知的財産交流会</li> <li>④知的資産活用海外展開促進事業</li> </ul> </li> <li>●産学共同プロジェクトの支援による市内研究開発型企業の創出・育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「かわさき科学技術サロン」の開催</li> <li>●知的財産戦略プログラムの重点事業の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①知的財産シンポジウム</li> <li>②知的財産スクール</li> <li>③知的財産移転促進交流会</li> </ul> </li> <li>●産学共同プロジェクトの支援による市内研究開発型企業の創出・育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●広報冊子の作成</li> </ul>		事業推進

2011年度  
実施結果

達成状況区分

3

・サロン登録機関数は245機関から、261機関まで増加しました。  
 ・世話人会を2回開催したほか、第1回目を科学技術を俯瞰するテーマとし、第2回を世話人の事業所での開催、第3回目を最先端の研究事例紹介として、ラゾーナ川崎プラザソル・第一高周波工業水江工場・総合福祉センターで開催しました。  
 ・知的財産シンポジウム(2月8日)や知的財産スクール(10月26日～12月14日)を開催しました。  
 ・知的財産移転促進交流会を4回開催(7月8日、11月8日、2月8日、2月22日)したほか、知的財産交流マッチングコーディネートを実施しました。(8件)  
 ・4月に産学共同プロジェクト補助金の募集を行うとともに、川崎市産業振興支援事業評価委員会及び審査会を開催し、申請案件10件の審査を行い、7企業を選定し、補助金の交付決定を行いました。

【環境等の変化・課題等】

震災に伴い予算を補正し、省エネ・創エネ新技術の開発促進を図るために、「川崎市産学共同研究開発プロジェクト助成補助金」の拡充を行いました。(1,900万円から2,200万円に拡充)

施策計画名	現状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降

アクションプログラム：都市農業の振興【達成状況区分： 3】

施策計画名	現状	2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降	事業推進
<p>○ 地産地消の推進</p> <p>新鮮・安全・安心な市内産農産物を市民へ安定的に供給するため、生産・出荷を奨励して地産地消を推進します。</p>	<p>●市内産農産物「かわさきそだち」の普及</p> <p>①市内消費の推進</p> <p>②農産物直売会の実施</p> <p>③大型農産物直売所及び市場への出荷奨励</p> <p>●直売団体育成支援</p> <p>●民間活力の導入等による南部地域での「かわさきそだち」の販売</p>	<p>●地産地消推進協議会の開催(年3回)</p> <p>●市内産農産物「かわさきそだち」の普及</p> <p>①PR活動の実施</p> <p>②農産物直売会の開催</p> <p>③市内農産物の安定供給支援(大型農産物直売所及び市場への出荷奨励)</p> <p>④学校給食への供給の推進</p> <p>●多摩川梨生産に係る奨励</p> <p>●直売団体育成支援</p> <p>●民間活力の導入等による南部地域での「かわさきそだち」の販売</p> <p>●農業に進出した市内中小企業の生産物の直売への支援</p>				

<p>2011年度 実施結果</p>	<p>達成状況区分</p> <p>3</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消推進協議会を3回開催しました。</li> <li>・7月3日に川崎地下街アゼリア サンライト広場において第1回地産地消フェアを開催しました。</li> <li>・「かわさきそだち」の普及のため、7月26日及び12月5日に高津市民館で料理教室を開催し、それぞれ25名、23名の市民が参加しました。また、8月17日にフロントタウンさぎぬま「さぎぬまなまつり」や「Buyかわさきフェスティバル」等において直売会を行ったほか、バスツアーを2回実施しました。</li> <li>・本市特産物である多摩川梨の生産環境改善及び生産者の経営安定を図るため、生産面積に応じて奨励金の交付を行ったほか、直売団体育成支援とセレスモスでの地場産比率の維持及び出荷の安定を図るため、奨励金を交付しました。</li> <li>・11月～2月にかけて自校献立日に市内8校で市内産農産物を使用した給食と生産者による講話を行いました。</li> <li>・セレスモスの品揃えを充実させ、安定的な集客を図るため、友好都市 長野県諏訪郡富士見町の第三セクターから高原野菜等を集荷できるよう両者を仲介しルバーブの試行販売を経て本格展開することになりました。</li> <li>・JAセレス川崎が農産物直売を川崎区で、8回実施しました。</li> <li>・農業に進出した市内中小企業の生産物の販路支援として、養液栽培による完熟トマトを使用した加工品をセレスモスで販売しました。</li> </ul>
------------------------	------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策計画名	現状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
<p>○都市農業の活性化の推進</p> <p>麻生区の地域資源を活かしてグリーン・ツーリズムを推進し、都市農業及び地域の振興を図るとともに、市民へ「農」とのふれあいの場を提供します。</p>	<p>●グリーン・ツーリズム計画の変更(案)策定の検討</p> <p>●里地里山用地の取得</p> <p>●明治大学農学部・川崎市による黒川地域連携協議会の運営による連携の推進</p> <p>●明治大学黒川新農場(仮称)建設に向けた協議・調整・工事着手</p> <p>●黒川地区大型農産物直売所セレスサモスを活用した市民交流型農業の推進</p>	<p>●グリーン・ツーリズム計画変更知事法定協議</p> <p>●グリーン・ツーリズム実施計画策定</p> <p>●ホームページを用いた情報発信と管理</p> <p>●里地里山用地の整備・管理、里地里山用地の活用、里地里山等利活用実践活動による人材育成</p> <p>●明治大学農学部・川崎市による黒川地域連携協議会の運営と専門部会による連携の推進</p> <p>●明治大学農学部黒川新農場(仮称)の整備推進</p> <p>●農業情報センターにおけるイベント等の開催</p>	<p>●補助事業採択、事業実施(実施設計等)</p> <p>岡上:交流拠点施設等の実施設計</p> <p>●里地里山用地の整備・管理、里地里山等利活用実践活動による人材育成</p> <p>●明治大学農学部黒川新農場(仮称)開場</p>	<p>●事業実施(工事、実施設計)</p> <p>岡上:交流拠点施設等の工事着手</p> <p>黒川:散策道・水路整備の実施設計</p> <p>●明治大学農学部黒川新農場(仮称)の公開エリアを活用した公開講座等の支援</p>	<p>事業推進</p>

2011年度  
実施結果

達成状況区分  
3

・グリーン・ツーリズム計画について、意見交換会(1回開催)を通じて地元農業者の意向の把握に努めました。明坪地区については管理を行い、里山用地の整備に向けて地元との打合せを実施しました。市民による「里山塾」を開講し(15回開催)、地元農業の活性化と里山農業ボランティアの育成を図るとともに、ホームページ「あさおグリーン・ツーリズム」の運営を開始し、グリーン・ツーリズムを推進しました。

・明治大学と地元農業者との意見交換の場を設け(2回開催)、明治大学黒川農場開場に向けた課題整理等を行いました。また、明治大学と協議してインターンシップを実施したほか(3名参加)、報告会にて次年度の課題を聴取しました。

・農業情報センターの運営については、一層の充実を図るため、設置主体のJAと協議を行いました。

施策計画名	現状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降

アクションプログラム：中小企業の経営安定【達成状況区分： 3】

<p>○ 中小企業支援</p> <p>民間金融機関との連携により、市内中小企業等への円滑な資金供給を行います。また、市内中小企業等への円滑な資金供給を図るため、保証料・代位弁済の一部について支援します。</p>	<p>●中小企業融資制度の実施</p> <p>●責任共有制度等の信用補完制度の見直しに伴う融資制度の改善等の実施</p> <p>●新たな金融支援制度の検討とモデル実施</p>	<p>●中小企業融資制度の実施</p> <p>●川崎市信用保証協会及び金融機関等との協議・調整</p> <p>●中小企業の経営環境の変化や社会的・経済的状況に応じた新たな制度の構築等</p>				事業推進
	<p>●信用保証料の一部補助の実施</p> <p>●代位弁済補助の実施</p> <p>●経営支援・経営指導の実施</p>	<p>●信用保証料の一部補助の実施</p> <p>●代位弁済補助の実施</p> <p>●経営支援・経営指導の実施</p>				事業推進

2011年度  
実施結果

達成状況区分

3

・中小企業融資制度については、実績が件数:3,745件、金額:523億円、前年度対比が件数:100%、金額:91.5%でした。前期は大幅な伸びを見せ、後期は落ち着き傾向にあったものの、依然、厳しい中小企業の資金繰りに対応しました。

・市信用保証協会及び金融機関等との協議・調整では、保証協会と「中小企業支援金融対策検討委員会」を6回開催、また金融機関へは制度の創設や改定時に連絡を迅速に行うなど、協議・調整を行いました。

・中小企業の経営環境の変化や社会的・経済的状況に応じた新たな制度の構築等では、東日本大震災向けの制度や、急激な円高に対応した新たな制度を新設しました。

・信用保証料の一部補助については、通常の市制度への一部補助のほか、震災関係の資金を全額補助した結果、3月から2月の実績で件数:3,517件、金額:11億7,747万円、前年度対比が件数:99%、金額:132%と急増し、厳しい中小企業の資金繰り支援に対応することができました。

・代位弁済の一部補助については、より適正な補助を行うため要領改正を行い、計算式を見直すなど所定の整備に努めました。なお、代位弁済の一部補助の実績は、件数で161件、金額で3,426万円となりました。

・経営支援・経営指導の実施では、川崎市信用保証協会の経営基盤の安定化を図るため、財政分析を行うなど適宜指導を実施しました。また、1月17日から19日の間で協会検査を実施しました。

【環境等の変化・課題等】

震災の影響を受けた中小企業に対し、「激甚災害対策緊急資金」及び「大震災対策緊急資金」の内容拡充や国の保証制度に対応した「東日本大震災復興緊急特別融資」を5月に創設し、中小企業の資金繰り支援を行いました。また、震災に係る信用保証料を全額補助しました。

施策計画名	現状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
<p>○ <b>ものづくり産業の振興</b> 本市の強みである「ものづくり産業」の振興を図るとともに、高度な技能・技術の継承に取り組めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●研究開発型企業の創出・育成</li> <li>●新技術・新製品開発等の支援及び審査会の開催</li> <li>●市民啓発イベント「技能フェスティバル」の開催</li> <li>●技能職団体や認定職業訓練校の活動支援</li> <li>●中学生を対象にした「技能職者に学ぶ」の推進</li> <li>●市民向け講習会の開催</li> <li>●技能功労者等表彰の実施</li> <li>●かわさきマイスター認定</li> <li>●マイスターの技能を活かしたものづくり事業の検討</li> <li>●インターネットを活用した情報発信の取組</li> <li>●教育現場や企業と連携した実技指導・技術指導・市民向け講習会の開催</li> <li>●市民啓発イベントへの出展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●研究開発型企業の創出・育成</li> <li>●新技術・新製品開発等の支援及び審査会の開催</li> <li>●商談会のニーズ調査・研究会の開催</li> <li>●商談会へ出展・開催</li> <li>●技能職団体連絡協議会の加盟団体増加策の検討</li> <li>●教育機関での技能体験の実施</li> <li>●市民・若手技術者向け講習会の実施</li> <li>●技能功労者等表彰の効果的な実施</li> <li>●技能職者の魅力ある多様な情報発信</li> <li>●新たなかわさきマイスターの認定</li> <li>●商談会のニーズ調査・研究会の実施と商談会への出展・開催</li> <li>●マイスターの技能を活かしたものづくり事業の推進</li> <li>●インターネットや各種媒体を活用した情報発信の充実</li> <li>●各種学校での実演・実技指導・講演、若手技能者への講習会、市民向け体験教室等開催</li> <li>●市民啓発イベントの出展方法の再検討</li> <li>●県、横浜市と連携したイベント等の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●技能職団体連絡協議会の加盟団体増加策の実施</li> <li>●インターネットや各種媒体を活用した情報発信の強化</li> <li>●市民啓発イベントの効果的な出展支援</li> </ul>	<p>事業推進</p>	

施策計画名	現状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
<p><b>2011年度 実施結果</b></p>	<p>達成状況区分 <b>3</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新技術・新製品開発等支援事業について、4月に補助金の募集を行い、川崎市産業振興支援事業評価委員会および審査会を開催して、審査を行い、11件を選定し補助金の交付決定を行いました。補助金の交付にあたり、研究開発の進捗状況や製品概要についてヒアリング調査を実施しました。</li> <li>・技能職団体連絡協議会としてのモデル3団体に対する有効的な研修会・ビジネスショー等を実施しました。</li> <li>・技能職団体連絡協議会の加盟団体増加策に向け、賛助会員を設置し加入を促進し、全国会議で報告しました。</li> <li>・市内中学校(8校)において、技能体験の授業「技能職者に学ぶ」を開催し、「夢教育21」等により実施する総合教育に関連した中学校個別の事業にも協力しました。</li> <li>・生活文化会館指定管理事業として、着付け・フラワーアレンジメント教室・料理教室を企画・実施しました。</li> <li>・技能団体の協力を得て「川崎市技能功労者等表彰式」を開催し、181名を表彰しました。</li> <li>・魅力ある市民啓発イベントとして、技能フェスティバルを開催し目標3100人を上回る来場者を得たほか、新たな試みとして実施した経済振興商談会では、事前に出展団体が接客術等を研修した上で実施するなど、充実したイベントとなりました。</li> <li>・かわさきマスターには、昨年を1名上回る17名の応募があり、選考を行い、新たに5名をマスターに認定しました。</li> <li>・かわさきマスターへアンケート調査を実施し、経済振興事業の企画検討を行い、講演会・商談会を開催したほか、月1回会議を開催し、ものづくりプロジェクト発足記念として菊皿を製作したほか、中国・瀋陽市友好30周年記念菊皿を製作しました。また、時計修復の取組を推進し、マスコミに大きく取り上げられました。</li> <li>・マスターの技能やイベント出展情報などをインターネット等で積極的に発信したほか、200ページを超えるマンガを製作し、卓越した技能等を紹介しました。</li> <li>・シティセールス広報室との連携を強化し、多くのメディアを利用した広報の充実を図り、イベント実施における来場者の増加を図りました。</li> <li>・技能職団体連絡協議会各団体のHPを作成し、情報発信を始めました。</li> <li>・市民啓発イベントへの出展において、説明付き実演を実施し、卓越した技能を分かり易く市民に説明しました。</li> <li>・県(匠展)・横浜市(体験教室)と連携したイベントを開催しました。</li> </ul> <p>【環境等の変化・課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災に伴い予算を補正し、省エネ創エネ新技術の開発促進を図るために、「川崎市新技術・新製品開発等支援事業補助金」の拡充を行いました。</li> <li>・かわさきマスターによる震災避難者を対象とした親子洋菓子教室等を企画・実施しました。</li> </ul>			

施策計画名	現状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降

アクションプログラム：活力ある商業の促進【達成状況区分： 3】

施策計画名	現状	事業内容・目標				事業推進
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降	
<p>○ 地域商業の振興</p> <p>「商業振興ビジョン」に基づく事業展開を行うとともに、商店街の課題解決やイベント等への支援を行い、更なる賑わいづくりを進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商業振興ビジョンの改定</li> <li>●商業振興ビジョンに基づく「エリアプロデュース事業」、「地域課題解決型コミュニティビジネス支援事業」、「魅力あふれる個店創出事業」の推進</li> <li>●商業人材育成事業の実施</li> <li>●川崎市商店街連合会の活動支援</li> <li>●中心市街地における地元主体の商店街イベントへの支援</li> <li>●かわさきアジアンフェスタの実施</li> <li>●カワサキハロウィンへの支援</li> <li>●大型商業施設や商店街との連携</li> <li>●「商店街エコ化プロジェクト事業」による商店街街路灯のLED化の促進</li> <li>●街路灯広告掲出の支援</li> <li>●空き店舗を活用した事業への支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「エリアプロデュース事業」、「地域課題解決型コミュニティビジネス支援事業」、「魅力あふれる個店創出事業」の推進</li> <li>●商業人材育成事業の実施</li> <li>●川崎市商店街連合会の活動支援</li> <li>●中心市街地における地元主体の商店街イベントへの支援</li> <li>●かわさきアジアンフェスタの実施</li> <li>●カワサキハロウィンへの支援</li> <li>●大型商業施設や商店街との連携によるイベント・広報に対する支援</li> <li>●「商店街エコ化プロジェクト事業」実施希望団体への支援、事業実施団体への効果測定・検証</li> <li>●防犯カメラ整備、AED設置等、「安全・安心事業」の推進</li> <li>●街路灯広告掲出の支援</li> <li>●商店街施設整備事業・モール化事業の見直し</li> <li>●空き店舗を活用した事業への支援</li> <li>●創業予定者向けのセミナーの実施</li> </ul>				

施策計画名	現状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
<b>2011年度実施結果</b> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">達成状況区分 3</div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「エリアプロデュース事業」は、商工会議所と連携し、継続が5地区、新規が1地区、合計で6地区の事業を選定し、専門家(エリアプロデューサー)を派遣して事業実施への支援を行い、3月に報告会を開催しました。</li> <li>・「地域課題解決型コミュニティビジネス支援事業」及び「魅力あふれる個店創出事業」は、平成23年度事業として3回募集を行い、それぞれ1件ずつ事業を選定し、実施しました。</li> <li>・「商業人材育成事業」は、商工会議所と連携し、10月から11月にかけて全7回の講座を実施しました。</li> <li>・川崎市商店街連合会の支部長会に出席し意見交換を定期的に行いました。</li> <li>・かわさきアジアフェスタを4月に実施し、中心市街地における地元主体の商店街イベント(はいさいフェスタ、キッズダンス、阿波踊り等)に対し支援を行い、川崎駅周辺の賑わいの創出による活性化を図りました。</li> <li>・カワサキハロウィンイベントでは、パレードを拡大し、市役所をパレードのスタート・ゴール地点に加えたほか、本庁舎にかぼちゃの装飾を置くなど、イベントの拡大を効果的に実施することで、観客動員が11万人にのぼるなど、賑わいの創出による活性化を図りました。</li> <li>・川崎駅周辺で10月から11月に実施するイベントについて、大型商業施設や商店街と連携し、タッチラリーを実施することで回遊性の向上や共同PRによる情報発信の強化を図りました。</li> <li>・「商店街エコ化プロジェクト事業(商店街街路灯のLED化)」は、当初予算分7団体と補正予算分6団体の計13団体に決定しました。</li> <li>・防犯カメラの整備等における「安全安心事業」及び商店街事務所改修等における「整備事業」は、応募商店街に対して、6団体に実施しました。</li> <li>・街路灯広告の掲出は、庁内関係課と連絡調整し、6月の外部審議会において、社会実験の実施報告を行い、マニュアルを作成し、10月から本格実施しました。</li> <li>・商店街施設整備事業・モール化事業の見直しは、市内でモール化している全商店街にヒアリング調査を行い、庁内外と調整し、一定の方向性を示しました。</li> <li>・空き店舗を活用した事業は、1月に1団体開業し、事業を完了しました。</li> <li>・創業予定者向けのセミナー「商人デビュー塾」は、関係団体と連携して7月から8月に実施しました。</li> </ul> <p>【環境等の変化・課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災の影響への取組として、4月の補正予算にて急遽実施することになった「がんばろう日本」キャンペーン事業を川崎市商店街連合会と連携して実施し、18商店街のイベントで被災地の商品の販売を実施し、併せて賑わいを創出するなど、被災地復興支援と商店街の活性化を図りました。</li> <li>また、商店街の省エネ化を促進するため、商店街街路灯のLED化の支援を6団体追加し、計13団体となりました。</li> </ul>				

アクションプログラム：雇用の創出と若年者の就業支援【達成状況区分： 3】

<p>○ 産業人材の育成と活用</p> <p>求職者に対する就職支援のための合同研修等を行うとともに、地域における産業人材の育成と活用を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●能力開発・合同研修・就職情報提供等の実施による雇用の創造促進</li> <li>●市内工業高校の学生を対象としたインターンシップ事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●KISと連携した地域雇用創造推進事業の実施</li> <li>●新たな人材育成・雇用創造計画の策定(次期地域雇用創造推進事業)</li> <li>●地域雇用創造実現事業の実施</li> <li>●市内工業高校の学生を対象としたインターンシップ事業の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たな人材育成・雇用創造計画の実施(次期地域雇用創造推進事業)</li> </ul>	<p>事業推進</p>
--------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------	-------------

<b>2011年度実施結果</b> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">達成状況区分 3</div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域雇用創造推進事業では、3学科6コースで研修・企業実習を実施するとともに、企業合同就職説明会を2回開催(参加者432名)し、261名の就職が決定しました。</li> <li>・次期の人材育成・雇用創造計画として、「実践型地域雇用創造事業」の構想をまとめ、神奈川県労働局に提案を行いました。</li> <li>・地域雇用創造実現事業では、5件の福祉製品案を選定し、このうち4件の試作に取り組み、成果報告会として3月13日にフォーラムを開催したほか、3月24日、25日にフェアを開催し、市民に福祉製品をPRしました。</li> <li>・県立向の岡工業高校及び県立川崎工科高校の1、2年生が市内の32社の企業でインターンシップを行いました。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策計画名	現状	事業内容・目標				
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降	
○ <b>就業の支援</b> 労働相談を実施するとともに、求職者等に対する就業カウンセリング等の実施により、相談から就職までの就業支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●労働相談、街頭労働相談会の実施</li> <li>●「キャリアサポートかわさき」の機能拡充</li> <li>●「ふるさと雇用再生事業」、「緊急雇用創出事業」等による雇用の創出</li> <li>●「かわさき若者サポートステーション」の開設</li> <li>●就業支援ポータルサイト「JOB-Lかわさき」の構築</li> <li>●KISと連携した地域雇用創造推進事業及び地域雇用創造実現事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●労働相談、街頭労働相談会の実施</li> <li>●「キャリアサポートかわさき」における総合的就業支援の推進</li> <li>●「ふるさと雇用再生事業」、「緊急雇用創出事業」等による雇用の創出</li> <li>●「かわさき若者サポートステーション」との連携による若年者の職業的自立に向けた支援の推進</li> <li>●就業支援ポータルサイト「JOB-Lかわさき」のコンテンツの充実</li> <li>●KISと連携した地域雇用創造推進事業の実施</li> <li>●新たな人材育成・雇用創造計画の策定</li> <li>●地域雇用創造実現事業の実施</li> </ul>				事業推進

2011年度  
実施結果

達成状況区分  
3

- ・本市労働相談、県との共催による街頭労働相談会等については計画どおり実施しました。
- ・「キャリアサポートかわさき」を計画どおり運営し、就職決定者324人(前年度273人)で、昨年度を上回りました。
- ・「緊急雇用創出事業」等基金事業については、当初年間計画の雇用者数が561人となっていました。が、補正予算による新規事業の実施等により、268人増の829人の雇用を創出しました。
- ・「かわさき若者サポートステーション」は、運営団体と連携し市委託事業を実施するなど計画通り進捗し、登録者333人、進路決定者187人となりました。
- ・就業支援ポータルサイト「JOB-Lかわさき」については、基金事業を活用し、新たな企業紹介及び各イベントの掲載、掲載求人数の増加等コンテンツの充実を図りました。
- ・地域雇用創造推進事業については、3学科6コースで研修・企業実習を実施しました。また、企業合同就職説明会(2回)を開催し(参加者432名)、261名の就職が決定しました。(再掲:産業人材の育成と活用)
- ・次期の人材育成・雇用創造計画として、「実践型地域雇用創造事業」の構想をまとめ、神奈川労働局に提案を行いました。(再掲:産業人材の育成と活用)